

株主メモ

事業年度	毎年11月1日から翌年10月31日まで
定時株主総会	毎年1月
基準日	定時株主総会 毎年10月31日 期末配当 毎年10月31日 中間配当 毎年4月30日 その他必要があるときは、予め公告をする一定の日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00(土日休日を除く) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び 全国各支店で行っております。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
公告方法	電子公告により、当社ホームページ(https://www.senden.co.jp/)に掲載しております。ただし、事故 その他やむを得ない事由によって電子公告による公 告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主優待制度	毎年10月末日を基準日として、 1単元(100株)以上を1年未満保有の株主様に「オリ ジナルQUOカード(1,000円分)」を年1回贈呈、 1単元(100株)以上を1年以上継続保有の株主様に 「オリジナルQUOカード(2,000円分)」を年1回 贈呈。

■ 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座にて管理されている株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

■ 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

■ 「配当金計算書」について

配当金領収証にて配当金をお受け取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

UD FONT 見やすいユニバーサル
デザインフォントを
採用しています。



WIRING THE TECHNO-SOCIETY

第72期 株主通信

2020年11月1日から2021年10月31日まで

泉州電業株式会社

証券コード 9824

Q 当期の業績についてご説明願います。

A 株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当第72期(2020年11月1日から2021年10月31日まで)は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、当第1四半期では銅価格の上昇により売上が若干上昇したものの、利益は前期を下回っておりました。

しかし、当第2四半期以降は半導体製造装置向け需要の好調と銅価格の更なる上昇によって増収増益に転じ、当第3四半期及び当第4四半期は緊急事態宣言下ではあったものの、銅価格の高騰と半導体製造装置及び自動車・工作機械向け需要の回復もあり、終わってみればV字型回復となりました。

銅価格については前期平均の1トン当たり680千円から、当期は1,012千円と48.8%もの高騰となり、特に2021年10月は円安ドル高の影響もあり、一時的に1,340千円の高値を付けました。

このように銅価格の動きは予想以上の高値で推移いたしました。建設・電販向けの需要はまだ盛り上がりには欠ける状態であり、今回の銅価格の高騰には、世界的な脱炭素、カーボンニュートラル時代に向けてのEV車の普及や、再生エネルギーへの転換を先取りした要因があるといわれています。

こうした新しい需要に現在の供給体制が追いつくかどうかといった不安定感が、銅価格高騰の背景にあり、ここしばらくは高値で推移する可能性があると見られます。当社も顧客のニーズの掘り起こしに注力して新しい需要にしっかりと対応していきたいと考えております。

なお、当期には沖縄地区の営業・配送体制を強化するため、2021年5月に当社沖縄物流センターを開設いたしました。更に、世界最大の市場であ

るアメリカ市場へ本格参入し、よりユーザーに密着した機動的な営業展開や市場開拓を図るため、2021年8月にはアメリカ合衆国ミシガン州に現地法人SENSHU ELECTRIC AMERICA, INC.を開設いたしました。

こうした状況下で当期の経営成績は、売上高は92,463百万円(前期比24.5%増)、営業利益は4,743百万円(前期比51.8%増)、経常利益は5,004百万円(前期比47.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高の3,583百万円(前期比52.4%増)となりました。



代表取締役社長 西村元秀

Q 来期の見通しについてご説明願います。

A 来期第73期(2021年11月1日から2022年10月31日まで)の業績見通しは、2021年9月末に緊急事態宣言が解除されて以降、経済活動が通常に戻りつつある中で、各分野の需要の増大が期待されます。主力分野の一つである半導体製造装置分野は、本格的なIT社会の広がりの中で増産体制が続いております。

自動車分野は、新型コロナウイルス感染症拡大で落ち込んだ分を早々に取り戻す動きが見受けられます。

工作機械分野は、設備投資の再開で回復基調に入っており、建設分野もデータセンターの建設、EC物流施設の増設、太陽光発電・風力発電など再生可能エネルギー施設の新設など新しい動きに入っております。

また、国内外のインフラを支える銅価格の動きも高値で安定することが予想されることから、ここ数年は業績を伸ばすチャンスであると考えております。

2022年10月期の業績見通しといたしましては、売上高97,000百万円、営業利益4,800百万円、経常利益5,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,600百万円と、増収増益を見込んでおります。

Q 中期経営計画についてご説明願います。

A 当社グループは、2017年10月期から2021年10月期までの5ヶ年を対象とした「泉州電業グループ中期経営計画」を策定し推進している中でコロナ禍に見舞われ、2020年12月に2021年10月期目標の連結売上高1,000億円、連結経常利益50億円を、2024年10月期達成へと3年繰延を発表いたしました。

しかしながら、当第72期(2021年10月期)において、売上高は未達であったものの、経常利益は目標を前倒しで達成することができました。

コロナ禍においても、社員が一丸となって収益回復に尽力してきたことが功を奏したものとされます。

それに加えて、国内外の子会社が親会社を上回る増益幅を達成したことも大きな要因となりました。

その様な状況を踏まえて、2021年12月8日の当期決算発表と同時に、2024年10月期に連結売上高1,050億円、経常利益63億円を目標として上方修正した中期経営計画を発表いたしました。

アフターコロナの景気回復、そして新しい潮流にしっかりと乗っていくことができれば可能な数字と考えております。

ちなみに、経常利益63億円が達成できれば、2007年10月期の過去最高益を更新することとなります。当社は設立73年目を迎えており、大きな節目である設立100周年に向けてSDGsなどの取り組みを強化してまいります。脱炭素でハウス農業に貢献するアビルヒーターもその一環であり、今後拡販を進めてまいります。

Q 株主還元策についてご説明願います。

A 好調な業績を背景に、当期の期末配当金は配当予想の1株当たり40円に10円増配として1株当たり50円(年間90円)の増配とさせていただきます。

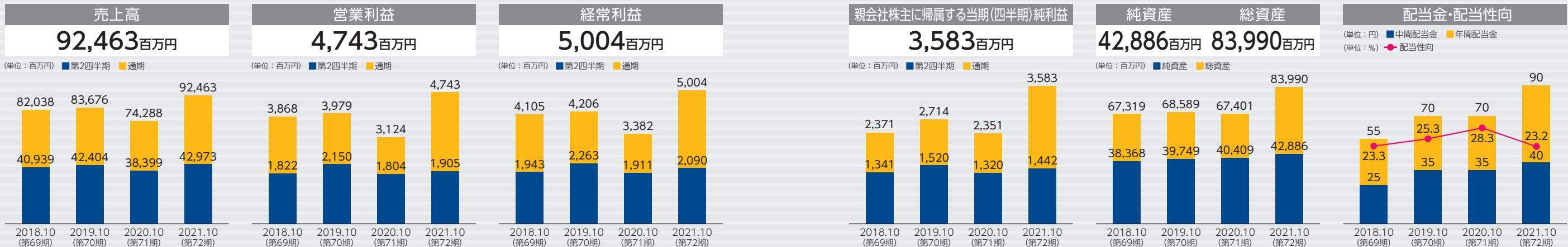
また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当50円、期末配当50円の年間100円とさせていただきます。予定であり、実質9年連続の増配といたしたいと存じます。

なお、更なる株主還元の充実を図るため、自己株式の取得及び消却を2021年12月8日取締役会にて決議しており、その概要といたしましては、取得し得る株式の総数は100千株(上限)、株式の取得価額の総額は500百万円(上限)とし、取得期間は2021年12月9日から2022年4月30日までとしております。また、自己株式300千株を2021年12月15日に消却いたしました。

詳細につきましては、2021年12月8日公表の「自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式の消却に関するお知らせ」をご参照願います。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト(連結)



経営理念

新しい価値を創造して 能力を発揮し
社業の発展に努め 社会に貢献するとともに
株主に報い 社員の福利厚生を図る

事業内容

泉州電業は、電線総合商社として電線を中心に、
多彩な領域で事業を展開しています。

泉州電業は、5万種類に及び取り扱いアイテムを、工事、建設、機械設備、自動車・液晶・半導体製造設備等、幅広い用途に応じて提供し、その信頼と実績で約3,500社のユーザーから高い評価をいただいております。

当社の強みは、「ジャスト・イン・タイム体制」、「オリジナル商品の開発」、「ケーブルアッセンブリ」の3つのビジネスモデルの遂行による高付加価値サービス、高利益体質の構築にあります。

全国17ヶ所に営業拠点を置き、ユーザーが欲する時に豊富なストックの中から納品する「ジャスト・イン・タイム体

制]によって、当社は業界内トップサプライヤーとしての体制を確立しています。

また、自動車・液晶・半導体製造設備などの工場向けに独自のFA用電線を電線メーカーと共同開発し、当社「オリジナル商品」としてラインアップすることで、積極的に市場のニーズに応えています。

更に、ユーザーの要望・仕様に合わせて電線端末を加工する「ケーブルアッセンブリ」サービスを展開し、「多品種・短納期・小ロット」の加工部品ニーズにもフレキシブルに対応する技術力は、高い信頼性の源となっています。



ESG経営及びSDGsへの取り組み

当社はESG経営及びSDGsに積極的に取り組み、
サステナブルな社会貢献を通じて、企業価値の向上に努めております。

	マテリアリティ (重要課題)	主な取り組み	SDGs目標
E Environment	◎環境保全 CO ₂ 排出量削減 気候変動への対応 環境法規制の遵守	TCFD提言への賛同 資源の有効活用 周辺清掃活動の推進 環境調和型製品の売上促進 ISO14001認証取得	7 気候変動に 取り組む 12 つくば 循環型社会 を構築する 13 気候変動に 適応する
S Social	◎人権の尊重と配慮 ◎働きがいのある職場 環境の整備 ◎安定的な商品供給と サービスの供給	情報セキュリティ強化 品質管理体制の強化 顧客満足度の充実 健康経営の推進 安全衛生の充実 ダイバーシティの推進	3 持続可能な 開発目標を 実現しよう 5 ジェンダー 平等を 実現しよう 8 豊か な働き場 を創出しよう 9 産業と 雇用を つなぐ 10 人や 地域間の 格差を なくそう 11 住み やすい 都市を つくろう
G Governance	◎ガバナンス体制の 構築 法令遵守 コンプライアンスの徹底 BCP体制の維持	コーポレート・ガバナンス対応 コンプライアンス委員会 リスク管理委員会	11 住み やすい 都市を つくろう 16 平和と 公正な 社会を つくる

従業員のスキルアップに向けた取り組み

当社では電線を軸に技術商社としての総合力を発揮し、高い付加価値を生むビジネスモデルを展開するために、当社従業員のスキルアップに積極的に取り組んでおります。

その一環として、当社従業員が国家・公的資格を取得するサポートを実施しております。

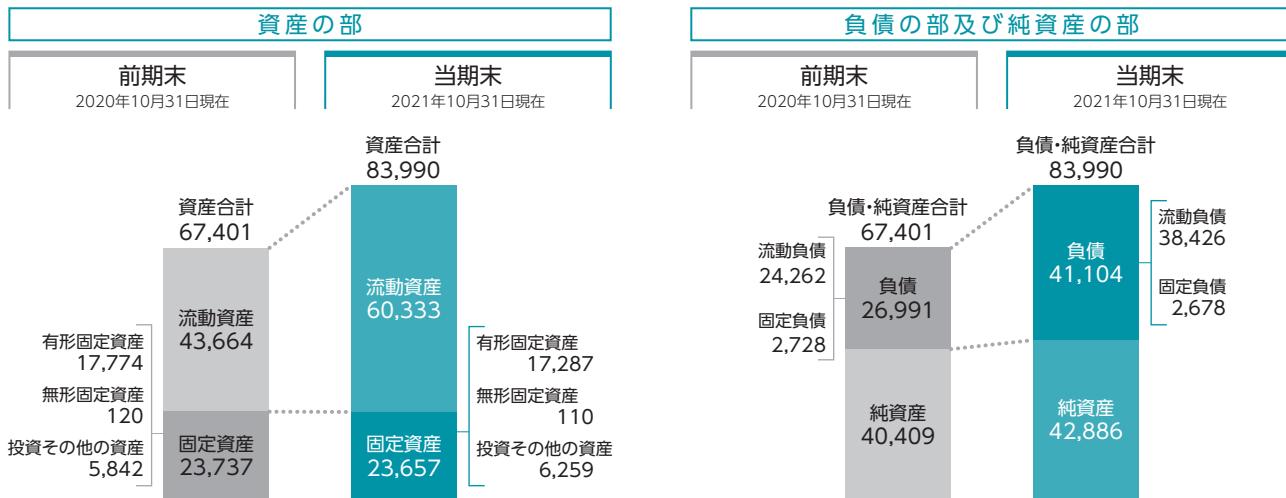
主要資格名	資格取得者数
第一種電気工事士	5名
第二種電気工事士	50名
.comMaster ADVANCE	2名
.comMaster BASIC	48名

「プライム市場」に申請しました

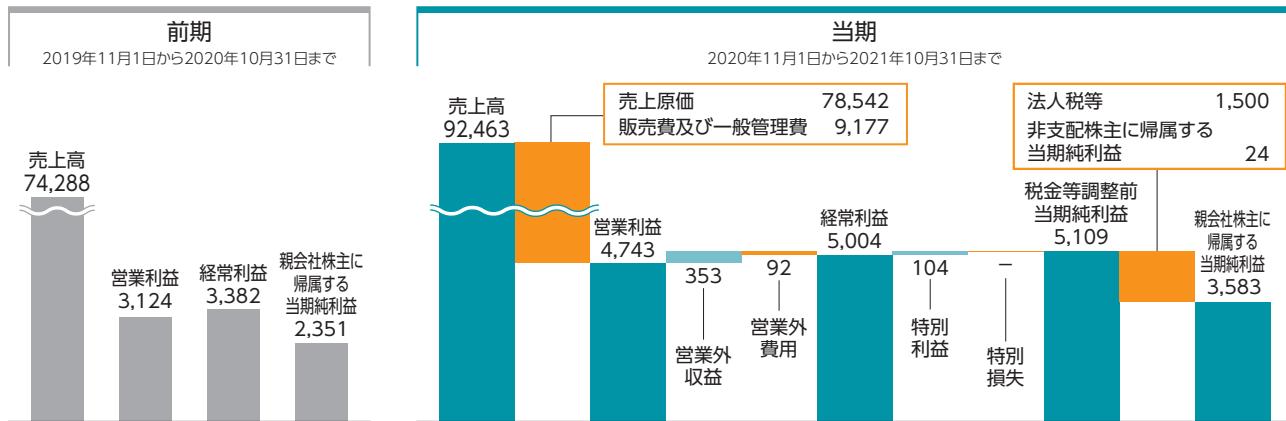
2022年4月に予定されている東証の新市場区分への移行について、当社は「プライム市場」の上場基準を満たしておりましたので、「プライム市場」を選択することを2021年9月1日付で申請いたしました。

プライム市場の候補企業として、今後はサステナビリティ経営、ESG経営、SDGsに対する取り組みをより推進し、企業価値を高めてまいります。

【連結貸借対照表(要旨)】 (単位:百万円)



【連結損益計算書(要旨)】 (単位:百万円)



Point 1 資産・負債・総資産

現預金、売上債権及び仕入債務が増加したことなどにより、総資産が増加しました。

Point 2 純資産

自己株式の取得による減少があったものの、利益を内部留保した結果、利益剰余金が増加したことなどにより純資産が増加しました。

Point 3 連結損益計算書

半導体製造装置向け需要の増大、自動車・工作機械向け需要の回復、建設・電販向け需要の売上が増加した結果、増収増益となりました。

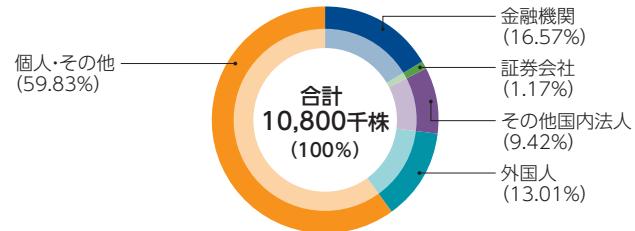
【株式の状況】 (2021年10月31日現在)

- ▶ 発行可能株式総数 43,200,000株
- ▶ 発行済株式の総数 10,800,000株 (自己株式1,680,806株含む。)
- ▶ 株主数 7,886名
- ▶ 大株主(上位10名)

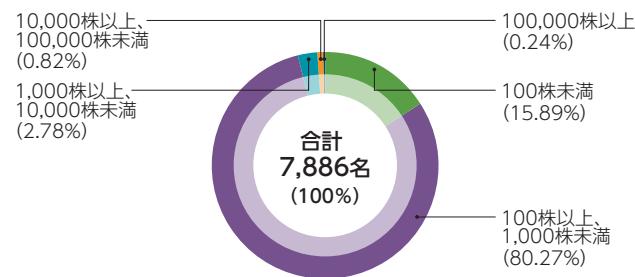
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 昭和電線ホールディングス他口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	1,000	10.96
ピーイーエフフォーフィデリティロープライズストックファンド(プリンシパルオールセクターサポートフォリオ)	867	9.51
西村元秀	790	8.67
西村陽子	529	5.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	496	5.44
西村和彦	352	3.86
泉州電業従業員持株会	241	2.64
高橋京子	225	2.47
泉州産業株式会社	207	2.27
上嶋明子	157	1.72

- (注) 1. 当社は自己株式1,680,806株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 昭和電線ホールディングス他口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行の所有株式は、退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は昭和電線ホールディングス株式会社が留保しております。

▶ 所有者別株式数分布状況



▶ 所有株数別株主数分布状況



【会社概要】 (2021年10月31日現在)

商号 泉州電業株式会社
設立 1949年11月18日
資本金 25億7,520万円
従業員数 520名
事業内容 当社は、機器用電線、通信用電線、電力用ケーブル、汎用被覆線等の電線類及び電線に付帯する各種電設資材の販売ならびに各種情報機器等の販売を行っております。

ホームページアドレス
本社 https://www.senden.co.jp/
大阪府吹田市南金田一丁目4番21号 (〒564-0044)
電話 (06)6384-1101

大阪本店 大阪府吹田市南金田一丁目4番8号
札幌支店(北海道) 仙台支店(宮城県)
東京支店(東京都) 名古屋支店(愛知県)
広島支店(広島県) 高松支店(香川県)
福岡支店(福岡県)
営業所 東京西営業所(東京都) 埼玉営業所(埼玉県)
北関東販管営業所(栃木県) 豊橋営業所(愛知県)
高岡営業所(富山県) 大阪南営業所(大阪府)
京滋営業所(京都市) 沖縄物流センター(沖縄県)

連結子会社 株式会社エステック
三光商事株式会社
エヌビーエス株式会社
アシ電機株式会社
大洋通信工業株式会社
SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD.
SENSHU ELECTRIC PHILIPPINES CORPORATION
SENSHU ELECTRIC VIETNAM CO.,LTD.
SENSHU ELECTRIC AMERICA,INC.
上海泉秀国際貿易有限公司
台湾泉秀有限公司

【役員】 (2022年1月27日現在)

代表取締役社長	西村元秀
取締役副社長	田原隆男
専務取締役	吉田篤弘
専務取締役	成田和人
専務取締役	宇正闘喜
常務取締役	深田元一
取締役	西村修昌
取締役	島岡典勇
取締役	花山徹史
取締役	福田剛博
取締役	宗岡真一
取締役(常勤監査等委員)	近藤史通
取締役(監査等委員)	山森博
取締役(監査等委員)	平田真基

- (注) 1. 取締役宗岡 徹氏及び同 近藤剛史氏ならびに取締役(常勤監査等委員) 山森博氏、取締役(監査等委員) 森 真一氏及び同 平田真基氏は、社外取締役であります。
2. 当社は、取締役宗岡 徹氏及び同 近藤剛史氏ならびに取締役(常勤監査等委員) 山森博氏、取締役(監査等委員) 森 真一氏及び同 平田真基氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。